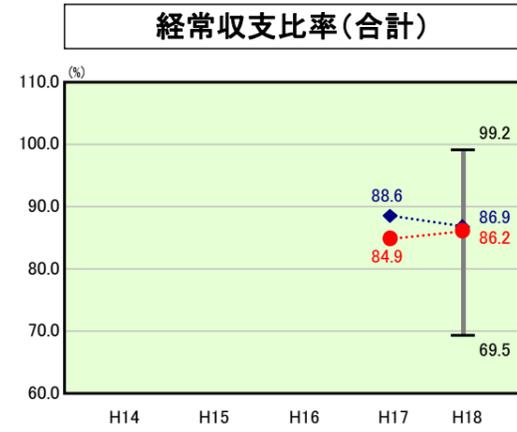


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

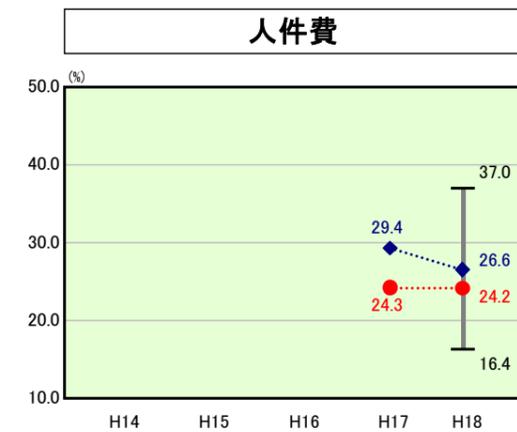
経常収支比率の分析



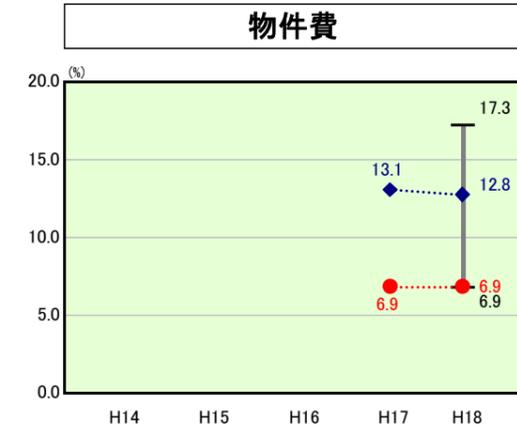
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	50,472人(H19.3.31現在)
面積	111.50 km ²
歳入総額	19,243,447千円
歳出総額	18,252,363千円
実質収支	894,986千円

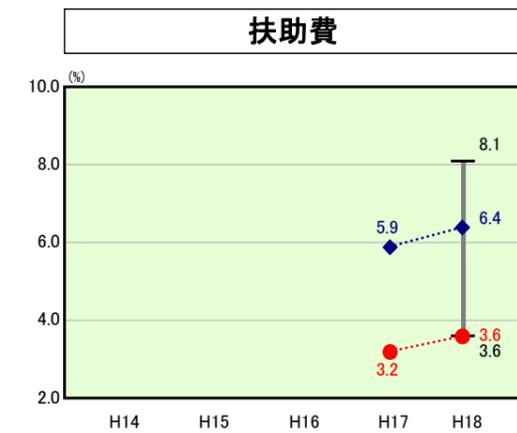
H18類似団体内順位
12/48
全国市町村平均
90.3
静岡県市町村平均
81.4



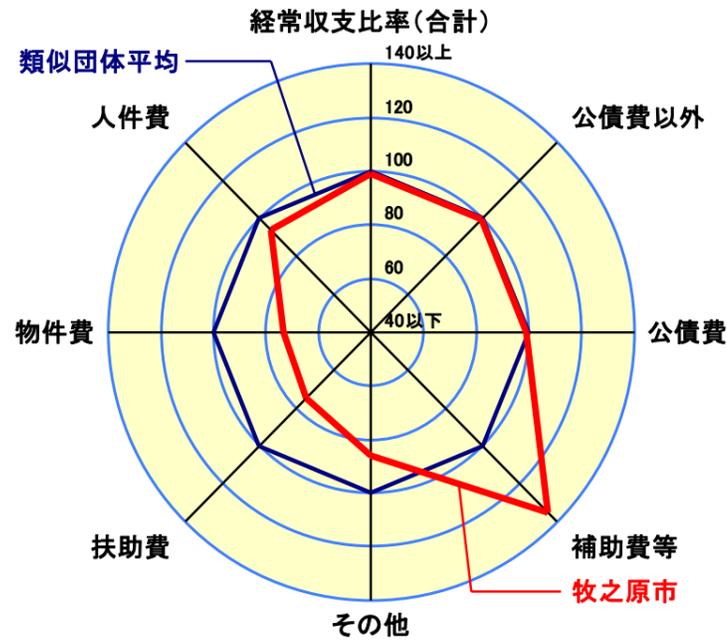
H18類似団体内順位
9/48
全国市町村平均
28.2
静岡県市町村平均
26.6



H18類似団体内順位
1/48
全国市町村平均
12.9
静岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
1/48
全国市町村平均
8.6
静岡県市町村平均
6.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◆人件費：職員人件費や報酬等の人件費は、類似団体と比較し、16.8%低い数値を示すが、一部事務組合(公営企業含む)への加入が多いため、人件費に準ずる補助費等の支出が高額となり、全体では8.8%程度少ない額となっている。職員人件費の削減のため、定員適正化計画を策定し、取り組んでおり、計画の前倒達成が見込まれているが、二つの庁舎を同等と位置づけているため、非効率な部分もあり、これ以上の削減には庁舎の配置を含めた検討も必要となる。

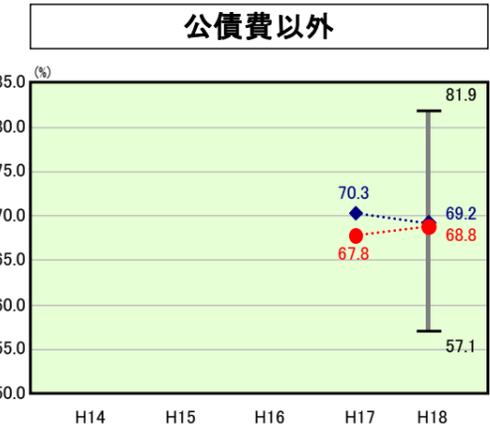
◆物件費：物件費については、類似団体では最も低い数値となっているが、この要因は、ゴミ処理、消防、し尿処理、学校給食、学校組合など13の一部事務組合に加入していることが考えられる。これらの組合で行う事務に係る物件費(734,646千円)を含めると42千円強となることと推測され、類似団体平均(47千円強)よりは低いものの大きく増加する。市における歳出削減ばかりではなく、各組合の歳出のチェック等により全体的な削減を図る必要がある。

◆扶助費：年々増加傾向であるが、類似団体においては最も低い数値で、平均の約60%となっている。生活保護者が他市に比べ少ない傾向にあると考えられるが、合併により、新たに実施する事業などもあり、初めての通年決算であるため、傾向として不明な部分がある。

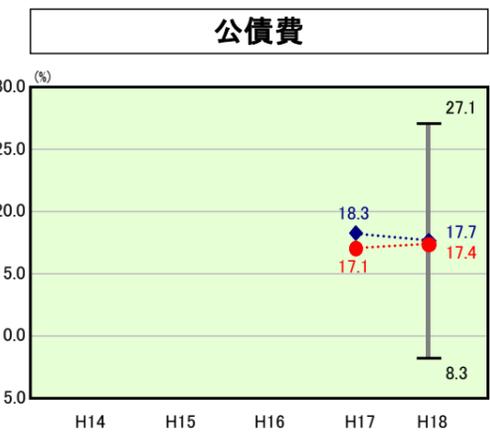
◆補助費等：類似団体で最も高い比率となっている。この要因としては、当市で加入する13の一部事務組合への支出であり、広域施設組合(3組合)、病院組合など負担金が高額な団体が複数存在するためである。支出は、補助費等の全体(37億1,500万円強)の約60%、21億9,600万円強に上り、大きな負担となっている。同種の事務を行う複数の組合にも加入しているため、他の構成市町と統廃合などの可能性について協議する必要がある。

◆公債費：市債については、従来から起債制限比率等を指標として発行してきたため、類似団体より低い数値を示すが、一部事務組合等や債務負担行為に対する補助費等のうち公債費に準ずる費用とされる支出が多く、類似団体の2~3倍強となっている。これにより、公債費全体では類似団体の約1.25倍となり、大きな負担となっている。実質公債費比率も21.4%と起債許可団体の基準を上回っているため、公債費負担適正化計画を策定し、公債費負担の適正化を図ることとしている。計画による比率のピークは、平成21年度を想定しており、以降27年までに18%未満とすることとしている。

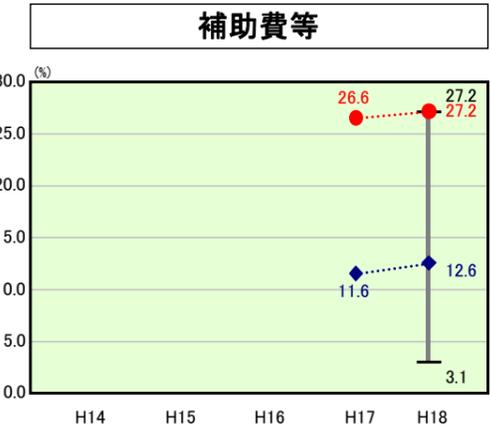
◆普通建設事業費：前年度比較で約25%、8億9,600万円強の増となっているが、平成14年度から17年度まで減額となっている。増額の理由は、合併以前から計画されていた相良総合センター「い〜ら」の建築である。同事業に係る約20億円を除いた場合には、前年度比減となり、緊縮型の財政運営となっている。また、実質公債費比率が高率のまま推移しているため、市総合計画(戦略プラン)の見直しなど、事業着手及び進捗の管理を行うこととしているが、まちづくり交付金事業、学校及び保育園等の耐震化、市内企業の業務拡大に対する地域振興事業など優先的に行うべきものを選択する必要がある。



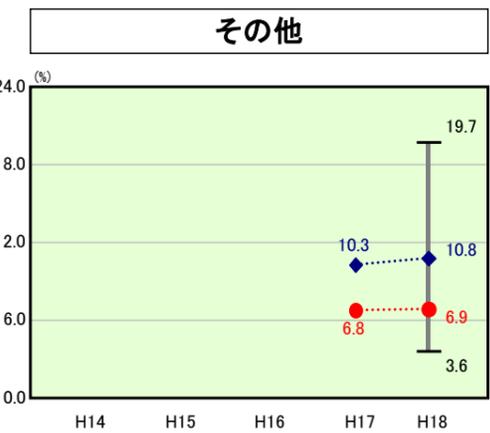
H18類似団体内順位
21/48
全国市町村平均
70.5
静岡県市町村平均
63.4



H18類似団体内順位
13/48
全国市町村平均
19.8
静岡県市町村平均
18.0



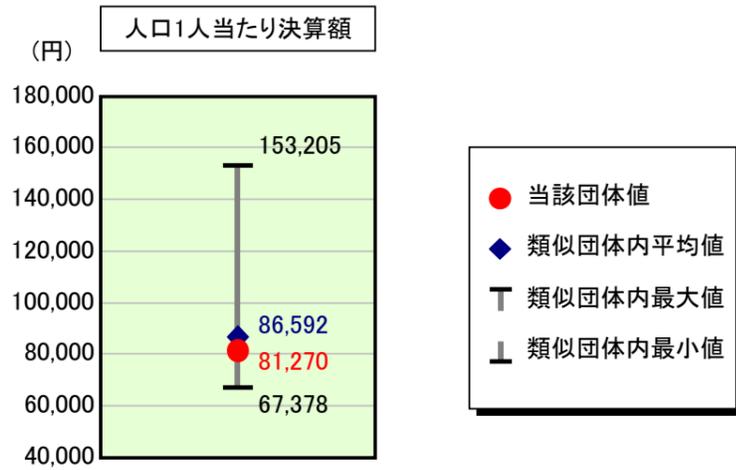
H18類似団体内順位
48/48
全国市町村平均
10.2
静岡県市町村平均
9.0



H18類似団体内順位
3/48
全国市町村平均
10.6
静岡県市町村平均
8.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



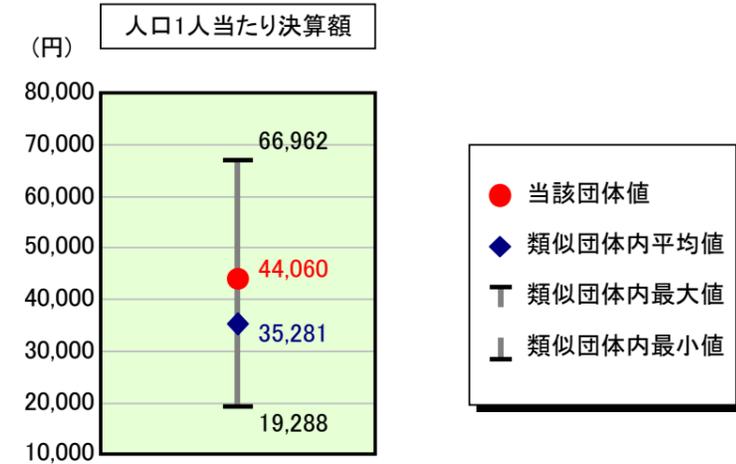
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,189,225	63,188	75,975	▲ 16.8
賃金(物件費)	45,709	906	3,990	▲ 77.3
一部事務組合負担金(補助費等)	726,172	14,388	9,828	46.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,855	3,128	639	389.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,533	2,190	2,464	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,517	2,606	1,820	43.2
▲退職金	▲ 259,160	▲ 5,135	▲ 8,124	▲ 36.8
合計	4,101,851	81,270	86,592	▲ 6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	8.40	▲ 0.85
ラスパイレス指数	93.6	96.3	▲ 2.7

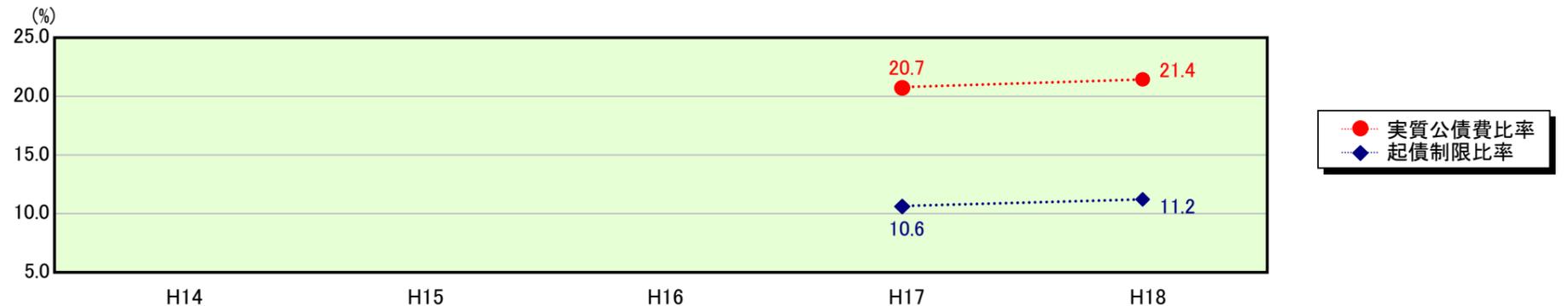
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

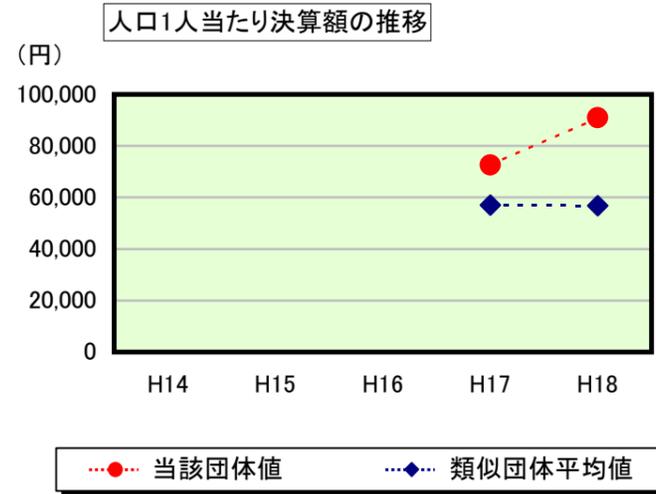
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,971,117	39,054	44,455	▲ 12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,605	151	14,963	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	904,089	17,913	5,423	230.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	605,290	11,993	2,850	320.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,264,323	▲ 25,050	▲ 32,442	▲ 22.8
合計	2,223,778	44,060	35,281	24.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,694,212	72,611	-	57,030	-	-
うち単独分	3,140,334	61,724	-	37,129	-	-
H18	4,590,854	90,958	25.3	56,780	▲ 0.4	25.7
うち単独分	4,159,804	82,418	33.5	34,392	▲ 7.4	40.9
過去5年間平均	4,142,533	81,785	25.3	56,905	▲ 0.4	25.7
うち単独分	3,650,069	72,071	33.5	35,761	▲ 7.4	40.9